

## 令和元年度 第9回 政策決定会議 会議録①

- 
- ◆開催日時:令和元年 12月9日(月) 16:00~16:15
  - ◆開催場所:市長公室
  - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
- 

### ◆審議事項

- ・岸和田市住民投票条例における投票資格者要件の一部改正に係るパブリックコメントの実施について  
.....企画課⇒承認
- 

### ◆審議概要

#### 『岸和田市住民投票条例における投票資格者要件の一部改正に係るパブリックコメントの実施について』

〈説明者〉残総合政策部長、上東企画課長、井上分権担当長、前田担当員

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

#### 【政策調整会議における議論内容】

- ① 平成17年の本条例制定以降、実際に住民投票が実施されたことはないこと。
- ② 平成17年の本条例制定時に、その他外国人の投票資格内容についてさまざまな議論があったこと。

#### ◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉今後の予定について、第2回定例会にて審議、議決としているが、何故このタイミングなのか。

〈企画課長〉今年の7月に自治基本条例推進委員会から建議がなされ、市において検討した結果、改正を行うことが適当であると判断。パブリックコメントの周知に必要な期間を含め、所要の手続きを経た直近が6月の議会であるためである。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年 11 月 26 日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

## 記

付議事項名	岸和田市住民投票条例における投票資格者要件の一部改正に係るパブリックコメントの実施について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、 簡潔に記載すること。)	「本市に3か月以上住所を有し、かつ日本に3年を超えて滞在していること」を住民投票資格要件としている外国人について、本市内部手続のみで日本に3年を超えて滞在していることを確認できない等の課題があった。 この資格要件に関して、令和元年7月に、自治基本条例推進委員会(附属機関)から、国際化や情報化が進展していることなどを踏まえて、「本市に3か月以上住所を有すること」に要件を改めることを検討するよう建議がなされた。 課題と建議を踏まえ検討した結果、社会情勢の変化や住民投票条例の実効性の確保の観点から、「本市に3か月以上住所を有すること」に投票資格要件を改正することが適当であると判断したため、住民投票条例の一部改正を行うことに関するパブリックコメントを行うことについて、ご承認いただきたい。
説明者	上東 企画課長 井上 企画課分権担当長 前田 企画課担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第9回会議
付議事項	岸和田市住民投票条例における投票資格者要件の一部改正に係るパブリックコメントの実施について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	自治基本条例で保障する市民参画制度の一つである住民投票条例の実効性を確保することにより、市民自治都市の実現を目指す。

★総合計画上の位置付け

201020101	基本目標	II-1 市民と議会、行政がそれぞれの役割を果たす
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)三者が、互いの立場を理解しながら問題解決に取り組んでいる
	目指す成果	①お互いが、ともに学び育ちあう関係が築かれている
	行政の役割	ア 分かりやすい協働・参画の仕組みをつくる

★現状と課題

投票資格者名簿の調製作業について、本市に3か月以上住所を有し、かつ、日本に3年を超えて住所を有する外国人を確認する事務が増加傾向にあり、期限内に名簿調製作業が完了できず、住民投票実施に支障が生じる可能性が高い状況にある。  
また、第4期岸和田市自治基本条例推進委員会の建議書において、外国人の投票資格要件を「本市に3か月以上住所を有する者」へ改めること検討することを求められた。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
第4期岸和田市自治基本条例推進委員会 (委員報酬及び費用弁償)	233	293	268	0	0	233	293	268	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	233	293	268			233	293	268
	その他								
事業費	計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			794	0	0	233	293	268	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。